

徳島経済レポート

No.440 2021. 2. 25

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

新型コロナウイルス感染症の影響により、 景気は厳しい状況が続いている

概況

最近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が再発令される中、個人消費や雇用情勢などで弱めの動きとなっており、厳しい状況が続いている。

鉱工業生産(11月)をみると、季節調整済指数は103.7で前月に比べ16.0%上昇、前年比(原指数)は6.3%上昇した。季節調整済指数は、電気機械やパルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、家具などが前月を下回った一方、ウェイトの大きい化学のほか、はん用・生産用・業務用機械や金属製品、輸送機械などが前月を上回った。

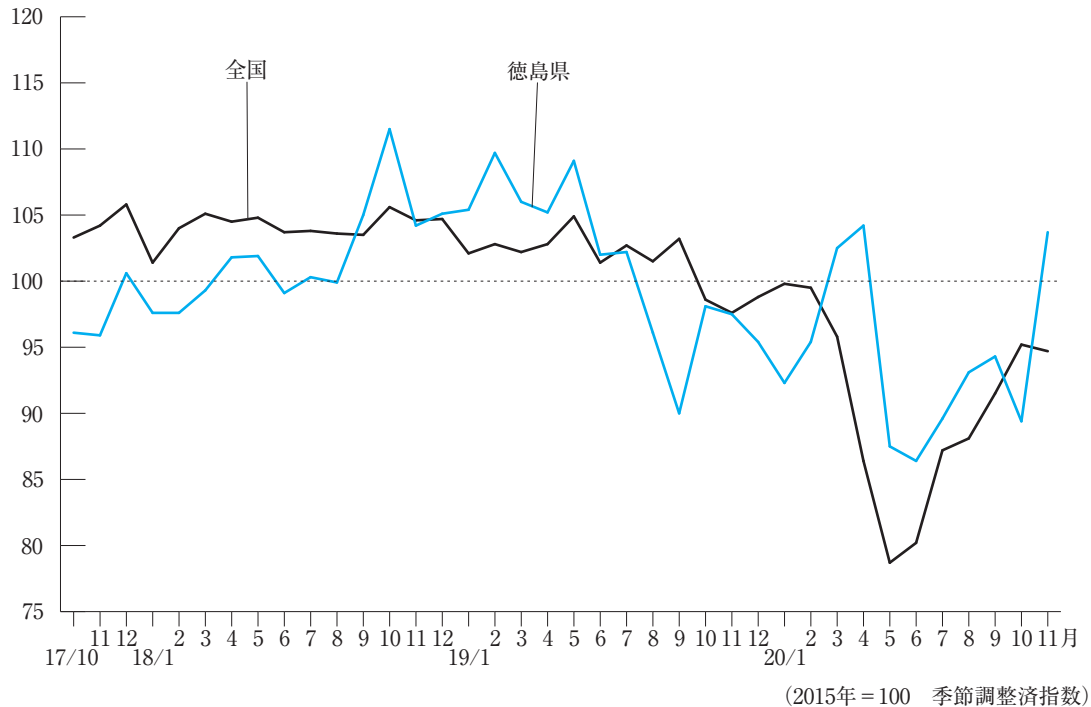
大型小売店・専門量販店販売額(1月)をみると、11都府県での緊急事態宣言の再発令や県内でクラスターが相次いで発生するなど、新型コロナウイルスの感染拡大がさらに深刻になったことで、外出自粛傾向が強まり、大型店で入店客数、売上げとも低調だった。さらに、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響も引き続きみられ、全体の売上げは前年を下回った。旅行(1月)は、国内旅行は11都府県に緊急事態宣言が発令されたことや、Go To トラベルキャンペーンの一時停止期間が当初の1/11から2/7までに延長された影響で需要は大きく落ち込み、取扱高は前年を大幅に下回った。海外旅行は渡航制限等により取り扱いのない状況が続いている。自動車販売(1月)は、登録車、軽自動車ともに増加し、登録台数(含む軽)は2,163台で前年比8.2%増となった。

新設住宅着工戸数(12月)は、持家が前年比7.3%増、貸家が同58.8%減、分譲が同189.7%増となり、総戸数は同0.9%減の323戸となった。公共工事請負金額(1月)は、「国」が前年比13.6%増、「県」が同5.1%増、「独立行政法人等」が同251.0%増となった一方、「市町村」が同38.1%減となり、全体では同5.9%減の57億4百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(12月、季節調整済)は、前月比0.03ポイント低下して1.06倍となった。また、雇用保険受給者実人員数(12月)は前年比23.0%増加した。

企業倒産(12月)は、件数2件、負債総額は6億円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県(11月)

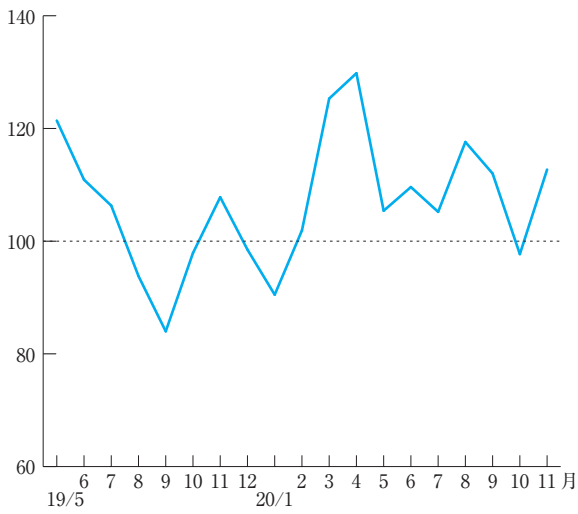
徳島県の11月(速報値)の鉱工業生産指数は、103.7(季節調整済)で前月比16.0%上昇、原指数は103.4で前年比6.3%上昇となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械(181.8%増)、輸送機械(37.9%増)、鉄鋼(27.0%増)、金属製品(19.1%増)、化学(15.4%増)など。一方、低下した業種は、窯業・土石製品(8.0%減)、パルプ・紙・紙加工品(5.0%減)、家具(4.2%減)、電気機械(1.8%減)など。

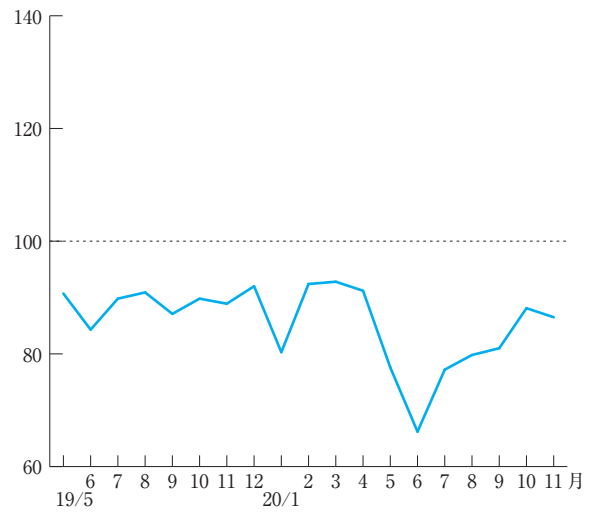
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、はん用・生産用・業務用機械(119.0%増)、鉄鋼(9.0%増)、化学(6.1%増)、金属製品(4.1%増)など。一方、低下した業種は、輸送機械(24.6%減)、繊維(21.8%減)、家具(18.9%減)、パルプ・紙・紙加工品(16.0%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

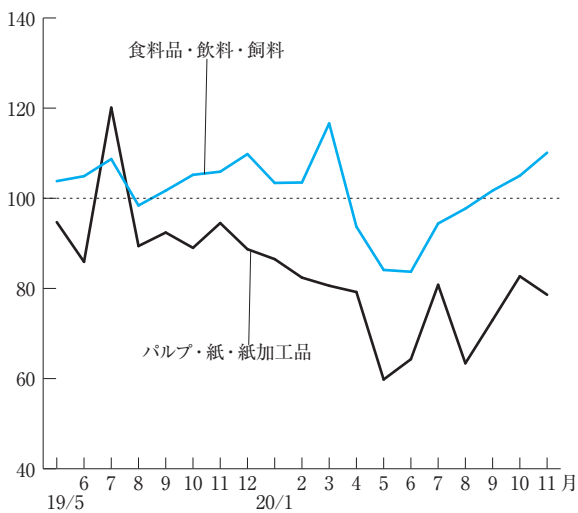
化学 (3,681.0)



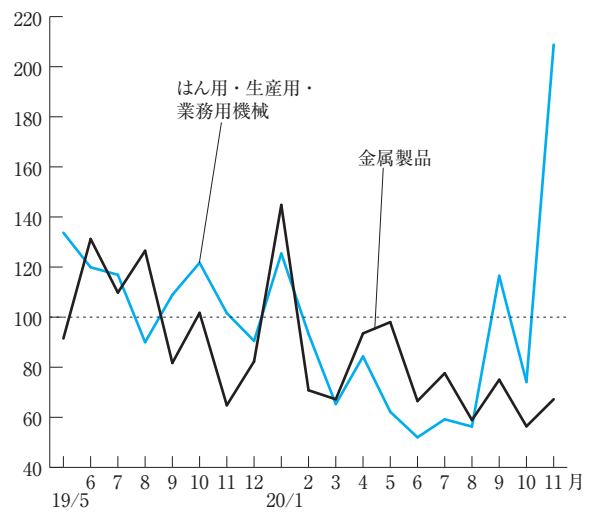
電気機械 (2,888.8)



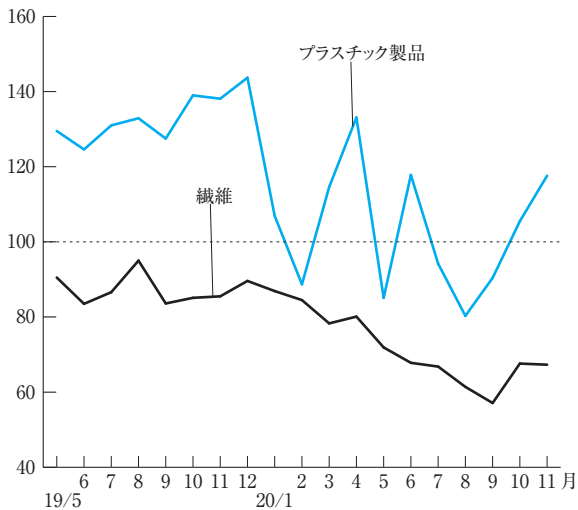
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



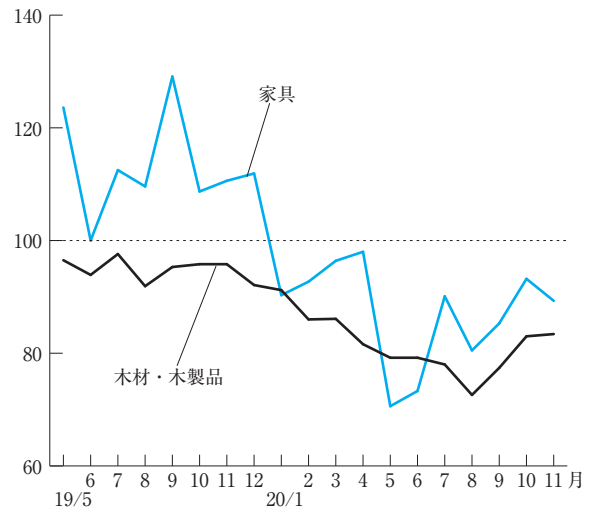
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

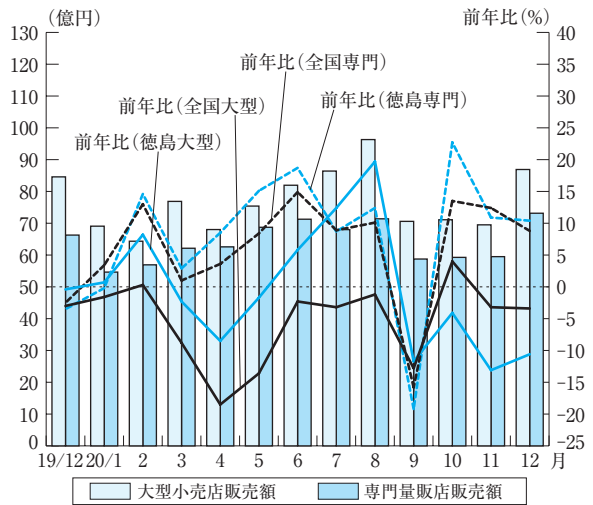


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

1月の小売商況は、11都府県での緊急事態宣言の再発令や県内でクラスターが相次いで発生するなど、新型コロナウイルスの感染拡大がさらに深刻になったことで、外出自粛傾向が強まり、大型店で入店客数、売上げとも低調だった。さらに、百貨店閉店やディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響も引き続きみられ、全体の売上げは前年を下回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、気温の低下により肌着などの実用衣料に動きがみられたものの、コロナ禍による外出機会の減少や百貨店閉店などにより、スーツやコートなどの冬物衣料が不調で、売上げは前年を大きく下回った。身の回り品・雑貨は、寝具や家庭用品などに動きがみられたものの、外出機会の減少や百貨店閉店などで宝飾等の高額品やバッグ、アクセサリなどが低調だったほか、ディスカウントストアなどの新規出店効果が一巡した影響もあり、売上げは前年を大きく下回った。

家電は、根強い巣ごもり消費によりインターネット動画配信対応テレビや冷蔵庫、調理家電等が堅調に推移したほか、空気清浄機や加湿器の大幅増が引き続きみられ、売上げは前年を上回った。食料品は、内食化の動きがさらに強まり、スーパーなどで野菜や畜産、鮮魚などが好調で、売上げは前年を上回った。

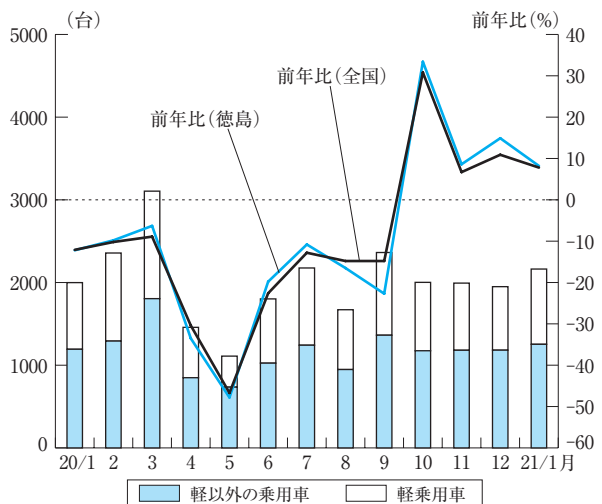
なお2月については、10都府県での緊急事態宣言の延長などの影響はみられるものの、大型店で入店客数、売上げとも減少幅は縮小している。

旅行業

1月の旅行需要は、国内旅行は11都府県に緊急事態宣言が発令されたことや、Go To トラベルキャンペーンの一時停止期間が当初の1/11から2/7までに延長された影響で需要は大きく落ち込み、取扱高は前年を大幅に下回った。一方海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限措置などから取扱いのない状況が続いており、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き前年を著しく下回って推移した。

2月以降については、国内旅行は栃木を除く10都府県での緊急事態宣言延長やGo To トラベルキャンペーンの一時停止期間の延長(～3/7)などから需要は低迷し、前年を著しく下回る予約状況となっている。一方海外旅行は、日本の渡航制限や各国の入国制限が継続する中、予約のない状態が続いている。

自動車販売

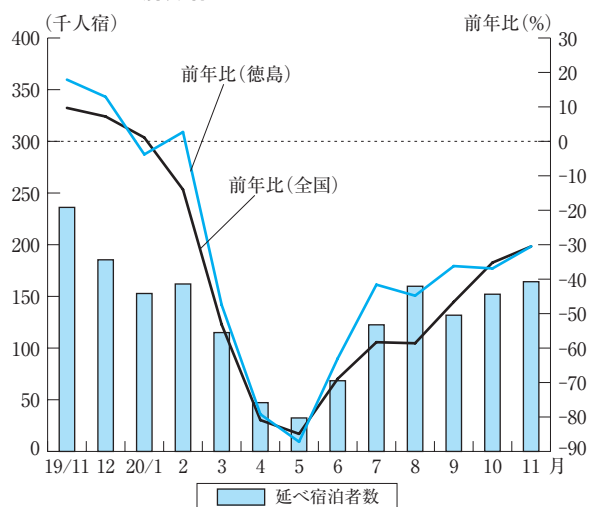


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

1月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比8.2%増の2,163台となった。

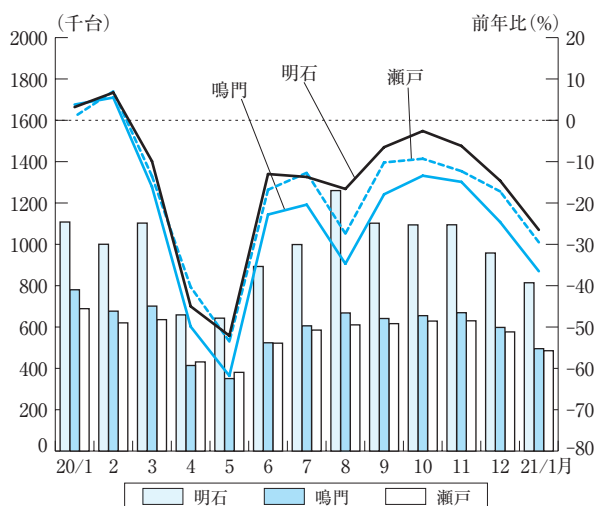
内訳をみると、普通車は743台で前年比24.9%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は20台で同51.2%減、大衆車(1500cc以下)は490台で同12.0%減となり、登録車合計は1,253台で同5.0%増となった。また、軽自動車は910台で同12.9%増であった。

ホテル・旅館



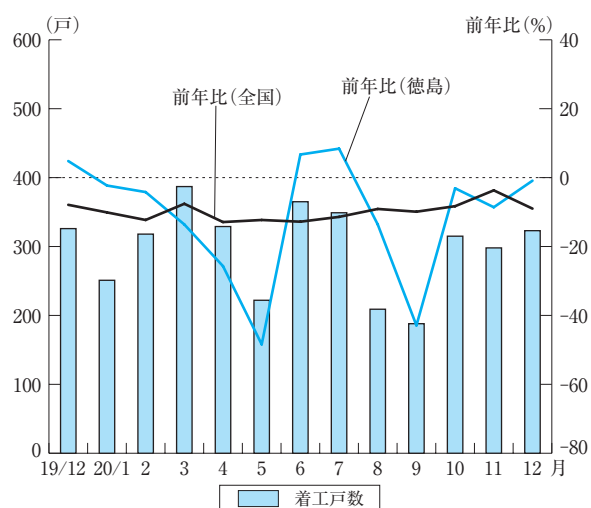
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

住宅投資



資料：国土交通省

1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、県民向けの宿泊キャンペーン「冬のとくしま応援割」の効果で県民の宿泊需要に動きがみられたものの、緊急事態宣言の発令やGo To トラベルキャンペーン全国一時停止の影響が大きく、ビジネス需要・観光需要ともに大きく落ち込み、稼働率は前年を大きく下回った。宴会・飲食部門は、飲食を伴う会議・会合の中止や延期、宴席の自粛などにより極めて厳しい状況が続いている。

なお2月については、「冬のとくしま応援割」利用者に「徳島で得するケン」(5,000円分のクーポン)が配布されるようになり県民の宿泊需要は高まったものの、緊急事態宣言(栃木を除く10都府県)やGo To トラベルキャンペーンの全国一時停止が3/7まで延長されたことなどから、ビジネス需要・観光需要ともに低迷しており、引き続き厳しい状況が続いている。

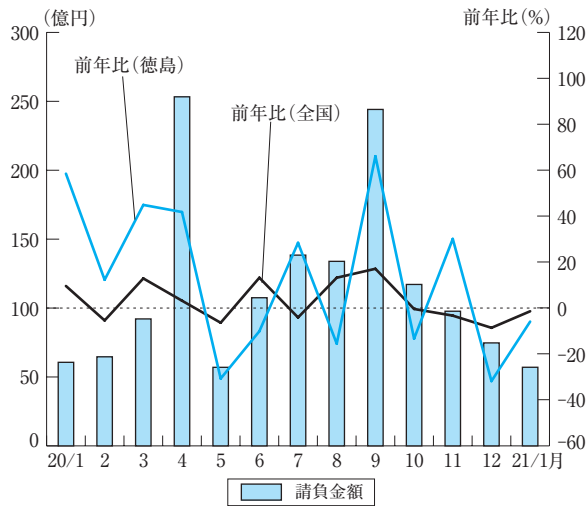
(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は164千人泊で、前年比30.5%減(全国平均は同30.5%減)。なお2020年1月～11月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,308千人泊で、前年比45.1%減(全国平均は同49.5%減)となった。)

1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比26.5%減、大鳴門橋は同36.5%減、瀬戸大橋は同29.5%減となった。(2020年4月～2021年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比20.3%減、同30.6%減、同23.7%減)

12月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比0.9%減の323戸となった。

利用関係別では、持家は前年比7.3%増の190戸、貸家は同58.8%減の49戸、分譲は同189.7%増の84戸であった。総床面積は33,296㎡で、同9.6%増加した。

公共工事

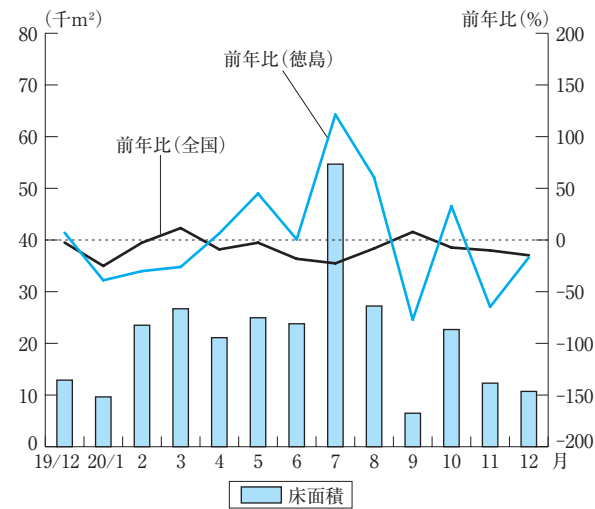


資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比16.2%減の196件、請負金額は同5.9%減の57億4百万円となった。

発注者別にみると、「県」は22億35百万円で前年比5.1%増、「市町村」は13億26百万円で同38.1%減、「国」は17億12百万円で同13.6%増、「独立行政法人等」が3億81百万円で同251.0%増となった。

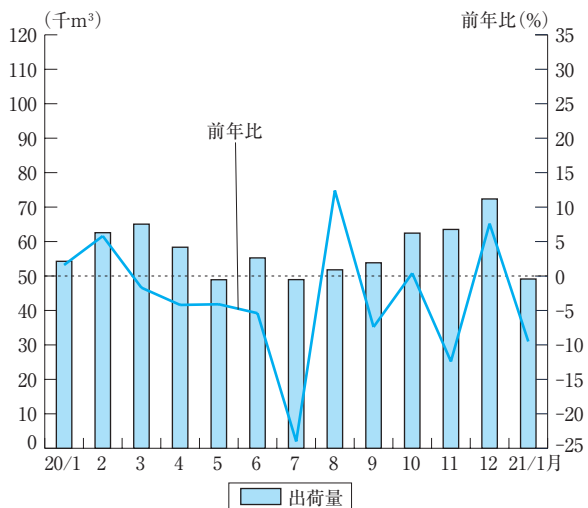
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

12月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比16.9%減の10,705㎡で、工事費予定額は同7.9%増の31億32百万円となった。

生コン出荷量

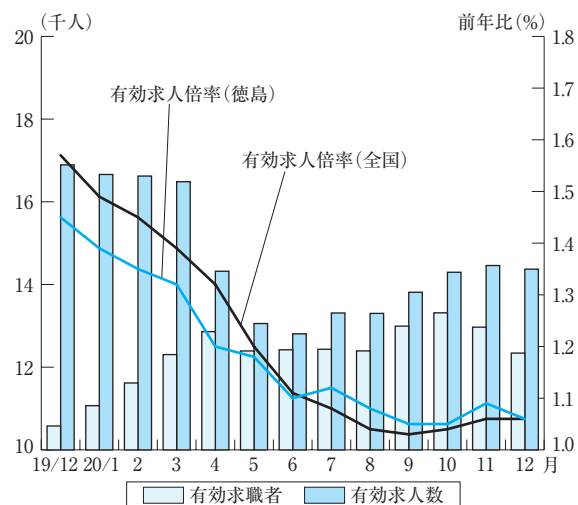


資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は49千立方メートル、前年比9.5%減となった。

民需は17千立方メートルで前年比3.8%減、官公需は32千立方メートルで同12.1%減となっている。

雇用関連 (求人)



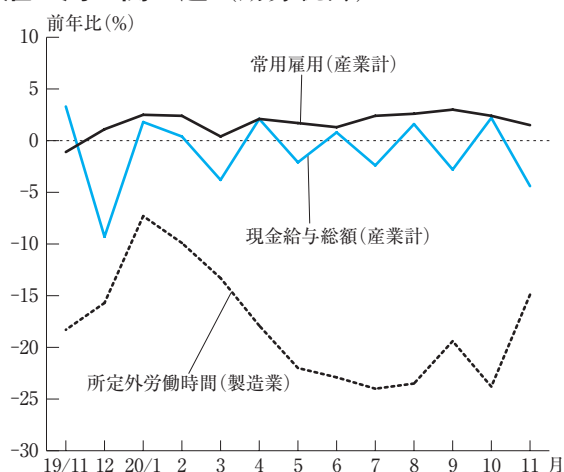
資料：徳島労働局

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.06倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.16倍で前年比0.44ポイント低下。有効求人数は14,371人で前年比14.9%減少、有効求職者数は12,341人で同16.7%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,503人で前年比1.6%減少、パートの新規求人は1,990人で同15.0%減少した。内訳をみると、医療・福祉や公務・その他などで減少が目立った。

なお、12月の雇用保険受給者実人員数は前年比23.0%増加した(11月は同29.2%増)。

雇用関連 (勤労統計)

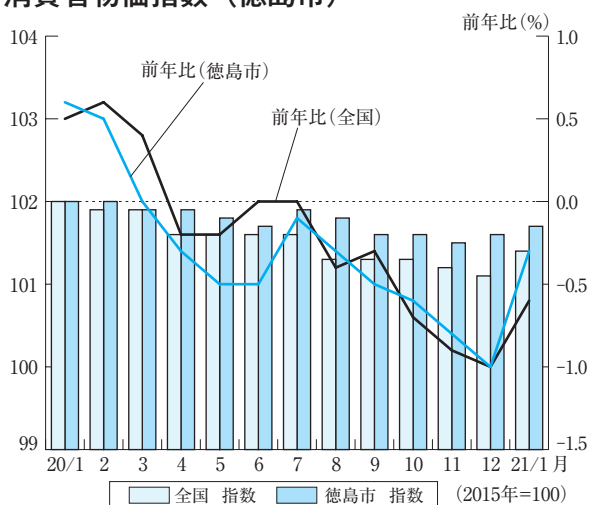


資料：徳島県統計データ課

11月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.3で前年比1.5%上昇、現金給与総額指数(産業計)は85.7で同4.4%低下、所定外労働時間指数(製造業)は77.0で同14.9%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

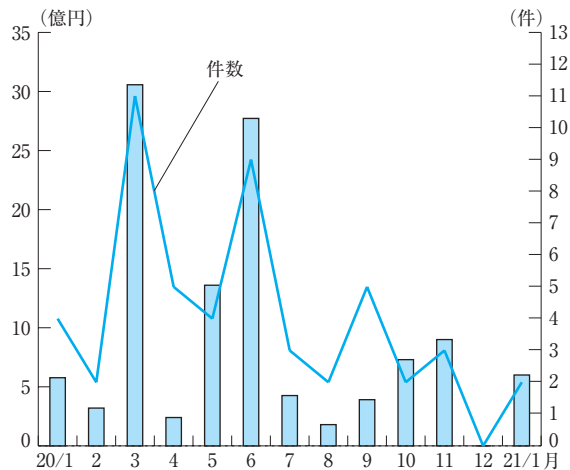
資料：総務省

1月の消費者物価指数は、101.9で前年比0.1%低下(前月比0.4%上昇)、生鮮食品を除く総合は101.7で同0.3%低下(同0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、光熱・水道(△4.5%)、交通・通信(△2.6%)、保健医療(△0.6%)。一方、上昇した費目は、被服及び履物(1.3%)、教養娯楽(1.0%)、家具・家事用品(0.9%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

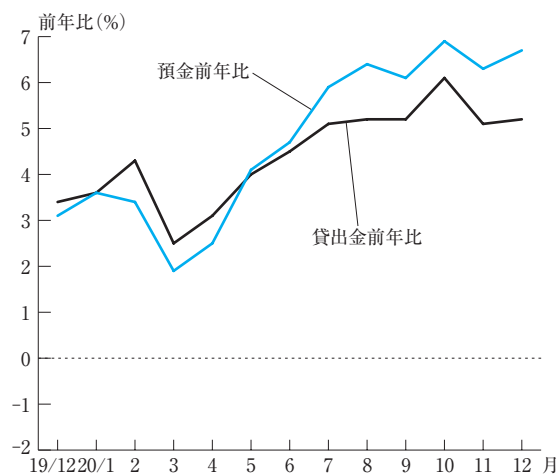


資料：東京商工リサーチ

1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は6億円であった。業種別では、卸売業、サービス業他が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は4億30百万円であった。

金融

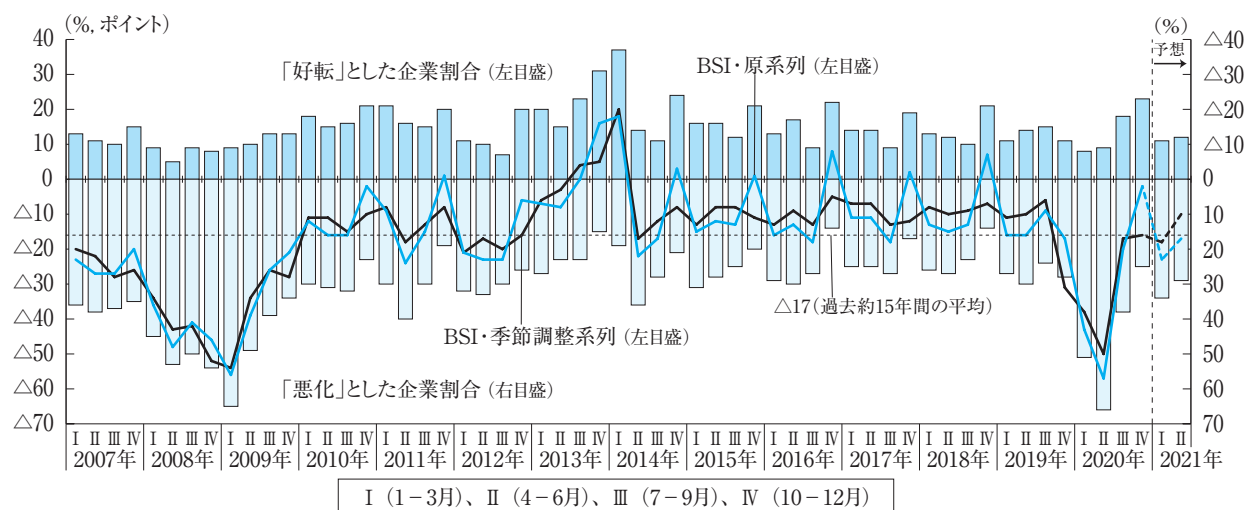


資料：日本銀行

12月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比5.2%増となり、66ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（11月末1.193%→12月末1.179%、国内銀行ベース）。

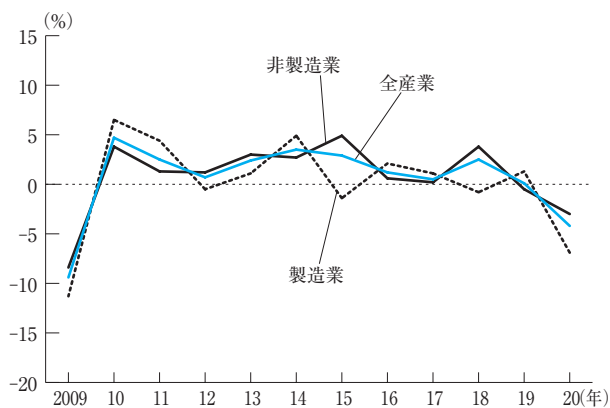
預金については、前年比6.7%増となり、21ヵ月連続で前年を上回った。

業況判断BSI (徳島経済研究所調査)



2020年10～12月期(前期→当期：△17→△16)の業況判断BSI(季節調整値)はほぼ横ばいだった。なお、前回調査時の予想(△26)と比べると改善している。業種別では、製造業(同：△18→△6)が改善した一方、非製造業(同：△17→△21)はやや悪化した。先行き2021年1～3月期の予想は△18とやや悪化する見通しだが、続く4～6月期は△10と改善する見通しである。(詳細は2021年2月の「第144回企業経営動向調査」参照)

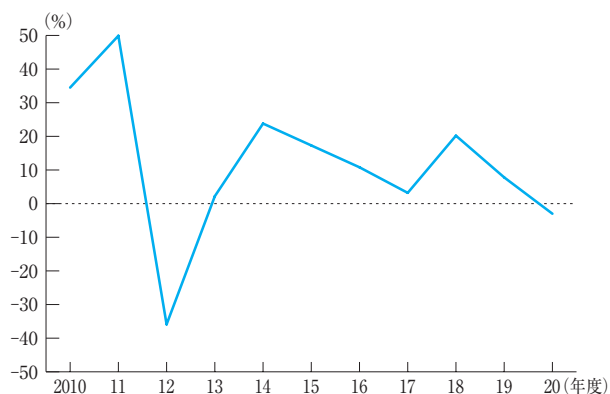
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2020年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は382,900円で、前年同期の399,800円に比べ支給額△16,900円、増減率△4.2% (前年同調査+300円、+0.1%)と、2009年以来11年ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、製造業は△6.9%、非製造業は△3.0%とそれぞれ減少した。

(詳細は2021年1月の「経済トピックス No.135」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2021年春に計画している新卒者採用人数は549人で、2020年春の同採用実績566人に比べ、17人の減少となる見込み。2021年春の新卒者採用計画と2020年春の採用実績とを比較した増減率は△3.0%となり、2012年以来8年ぶりのマイナスとなった。

(詳細は2021年1月の「経済トピックス No.135」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10,000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年														
2019.10	98.1	△ 10.5	101.7	24.0	121.7	11.6	89.8	△ 5.7	97.9	△ 22.1	139.0	△ 5.8	89.0	△ 8.6
11	97.5	△ 8.9	64.8	△ 38.5	101.6	△ 9.3	88.9	△ 5.1	107.8	△ 14.0	138.1	1.6	94.5	△ 2.7
12	95.4	△ 6.5	82.3	△ 30.8	90.5	△ 18.9	92.0	4.0	98.5	△ 13.2	143.7	△ 9.4	88.7	△ 14.4
2020.1	92.3	△ 12.4	144.8	62.1	125.4	18.1	80.3	△ 12.7	90.5	△ 24.1	106.9	△ 16.7	86.5	△ 2.0
2	95.4	△ 10.7	70.8	△ 51.0	93.3	2.2	92.4	8.3	101.9	△ 17.0	88.7	△ 21.2	82.4	△ 11.1
3	102.5	△ 2.3	67.2	△ 42.3	65.3	△ 46.7	92.8	8.8	125.3	5.3	114.6	△ 14.0	80.6	△ 14.8
4	104.2	△ 0.8	93.5	△ 17.4	84.3	△ 22.9	91.2	4.2	129.8	5.9	133.1	2.8	79.2	△ 15.0
5	87.5	△ 20.7	98.0	19.8	62.2	△ 58.2	77.6	△ 18.5	105.4	△ 15.0	85.1	△ 34.0	59.8	△ 38.9
6	86.4	△ 13.4	66.5	△ 54.9	52.0	△ 54.7	66.2	△ 17.8	109.6	△ 0.5	117.8	△ 10.1	64.3	△ 23.3
7	89.6	△ 12.5	77.6	△ 29.2	59.2	△ 46.0	77.2	△ 13.9	105.2	0.4	94.2	△ 24.7	80.8	△ 32.1
8	93.1	△ 4.3	58.9	△ 50.6	56.3	△ 38.8	79.8	△ 14.2	117.6	24.9	80.3	△ 38.0	63.4	△ 29.9
9	94.3	5.9	75.6	△ 12.7	116.5	9.3	81.0	△ 4.7	112.0	33.8	90.4	△ 30.8	73.0	△ 20.0
10	89.4	△ 9.8	56.4	△ 41.6	74.1	△ 47.5	88.1	△ 4.6	97.7	△ 3.2	105.5	△ 29.1	82.7	△ 9.8
11	103.7	6.3	67.2	4.1	208.8	119.0	86.5	△ 2.5	112.7	6.1	117.6	△ 10.8	78.6	△ 16.0
2021.1														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	
2020年												
2019.10	85.1	△ 2.0	105.2	△ 0.7	95.8	△ 0.6	6,455	△ 4.5	△ 23.9	△ 5.8	△ 14.8	3.1
11	85.5	△ 3.1	105.9	9.8	95.8	1.5	6,963	0.1	△ 7.9	3.6	△ 1.9	1.5
12	89.6	10.2	109.8	17.0	92.1	△ 4.8	8,458	△ 0.4	△ 12.6	2.0	△ 2.3	0.3
2020.1	86.9	1.5	103.4	3.8	91.2	△ 6.6	6,908	0.7	△ 6.6	2.6	1.9	△ 0.4
2	84.5	△ 8.8	103.5	△ 10.0	86.0	△ 11.9	6,435	8.2	7.6	19.0	11.8	2.5
3	78.3	△ 8.7	116.6	19.7	86.1	△ 11.8	7,687	△ 2.3	△ 5.9	6.0	7.5	△ 6.7
4	80.1	△ 8.6	93.7	△ 11.8	81.6	△ 16.9	6,802	△ 8.5	△ 1.2	13.2	7.8	△ 10.8
5	71.9	△ 22.4	84.1	△ 22.1	79.2	△ 19.9	7,540	△ 1.7	18.6	11.1	20.0	△ 10.6
6	67.8	△ 16.2	83.7	△ 16.3	79.2	△ 13.2	8,195	5.8	34.1	8.9	22.4	△ 5.4
7	66.8	△ 23.4	94.4	△ 14.0	78.0	△ 20.5	8,641	12.4	9.7	4.8	16.7	△ 7.9
8	61.4	△ 36.4	97.7	△ 3.1	72.6	△ 22.0	9,631	19.7	12.1	10.2	17.7	△ 7.6
9	57.1	△ 30.6	101.7	2.5	77.4	△ 17.6	7,059	△ 11.7	△ 35.9	△ 13.6	△ 7.0	△ 4.0
10	67.6	△ 20.8	105.0	△ 0.8	83.0	△ 13.9	7,110	△ 4.1	47.5	13.7	22.9	△ 6.8
11	67.3	△ 21.8	110.1	3.0	83.4	△ 13.3	6,950	△ 13.1	23.9	6.0	9.0	△ 4.5
12							8,690	△ 10.6	20.7	3.6	12.4	△ 4.1
2021.1												

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	△ 3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420			
2019.10	821	△ 30.7	680	△ 20.2	325	△ 23.2	△ 2.1	12.9	29,681	480	13,508	24.5
11	1,066	△ 20.0	769	△ 7.1	326	△ 15.3	△ 10.2	△ 18.2	28,075	319	7,512	1.6
12	1,024	△ 16.9	673	△ 7.3	326	4.8	3.5	△ 2.5	30,387	308	10,964	15.0
2020.1	1,193	△ 11.8	806	△ 12.9	251	△ 2.3	△ 39.7	126.3	21,784	234	6,063	58.5
2	1,292	△ 14.7	1,065	△ 4.0	318	△ 4.2	6.9	△ 69.3	33,228	162	6,463	12.3
3	1,805	△ 11.1	1,300	1.2	387	△ 13.6	△ 5.3	△ 56.7	35,563	294	9,212	44.9
4	849	△ 31.5	609	△ 36.0	329	△ 25.7	△ 24.4	39.5	30,878	456	25,328	41.8
5	735	△ 39.8	375	△ 58.6	222	△ 48.4	△ 35.9	△ 63.5	21,785	175	5,700	△ 30.7
6	1,025	△ 23.5	777	△ 14.5	365	6.7	0.5	△ 49.1	37,626	291	10,749	△ 10.1
7	1,242	△ 16.0	934	△ 2.9	349	8.4	△ 13.5	69.3	32,942	486	13,841	28.4
8	948	△ 22.1	723	△ 7.7	209	△ 13.6	0.0	△ 50.6	22,735	400	13,389	△ 15.5
9	1,363	△ 23.4	1,000	△ 21.8	188	△ 42.9	△ 14.5	△ 87.2	20,658	468	24,412	66.1
10	1,175	43.1	827	21.6	315	△ 3.1	△ 1.1	△ 14.0	30,674	427	11,713	△ 13.3
11	1,181	10.8	812	5.6	298	△ 8.6	10.2	△ 37.4	29,251	410	9,770	30.1
12	1,182	15.4	768	14.1	323	△ 0.9	7.3	△ 58.8	33,296	306	7,472	△ 31.8
2021.1	1,253	5.0	910	12.9						196	5,704	△ 5.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	102.1	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	101.3	△ 1.4
2020年	101.8	△ 0.3	309,361	△ 4.6								
2019.10	102.3	0.2	280,553	△ 21.5	11,664	1.3	17,255	△ 1.3	1.46	△ 0.02	100.7	△ 1.9
11	102.3	0.2	280,153	△ 8.5	11,165	0.1	16,801	△ 2.6	1.45	△ 0.01	101.8	△ 1.1
12	102.6	0.4	312,393	0.5	10,578	0.2	16,893	△ 1.4	1.45	0.00	101.9	1.1
2020.1	102.0	0.6	309,430	△ 5.6	11,069	2.6	16,661	△ 5.3	1.39	△ 0.06	104.1	2.5
2	102.0	0.5	280,741	9.8	11,618	3.3	16,623	△ 9.7	1.35	△ 0.21	103.6	2.4
3	101.9	0.0	307,403	△ 10.1	12,305	4.2	16,486	△ 10.2	1.32	△ 0.22	101.6	0.4
4	101.9	△ 0.3	262,972	△ 26.8	12,860	1.3	14,321	△ 19.7	1.20	△ 0.29	103.8	2.1
5	101.8	△ 0.5	269,300	△ 21.2	12,393	△ 1.6	13,056	△ 23.1	1.18	△ 0.30	103.4	1.7
6	101.7	△ 0.5	313,472	△ 6.4	12,421	2.7	12,807	△ 24.7	1.10	△ 0.38	102.9	1.3
7	101.9	△ 0.1	342,196	△ 9.6	12,434	4.3	13,311	△ 22.9	1.12	△ 0.38	103.1	2.4
8	101.8	△ 0.3	290,560	△ 4.9	12,394	7.3	13,301	△ 23.5	1.08	△ 0.43	103.2	2.6
9	101.6	△ 0.5	287,128	△ 22.8	12,993	11.3	13,812	△ 20.6	1.05	△ 0.43	103.8	2.9
10	101.6	△ 0.6	306,156	9.1	13,315	14.2	14,296	△ 17.1	1.05	△ 0.41	103.1	2.4
11	101.5	△ 0.8	378,537	35.1	12,968	16.1	14,459	△ 13.9	1.09	△ 0.39	103.3	1.5
12	101.6	△ 1.0	364,434	16.7	12,341	16.7	14,371	△ 14.9	1.06	△ 0.44		
2021.1	101.7	△ 0.3										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定 平均金利 年利%
							千台				
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2019年	88.1	△ 14.5	99.1	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.252
2020年									6.7	5.2	1.179
2019.10	87.8	△ 15.7	82.9	△ 1.9	241.1	17.1	756	4.3	2.5	3.7	1.270
11	90.5	△ 18.3	89.6	3.3	236.1	17.9	786	4.8	3.3	4.0	1.265
12	90.5	△ 15.7	168.0	△ 9.3	185.4	12.9	793	4.0	3.1	3.4	1.252
2020.1	77.7	△ 7.3	87.0	1.8	152.8	△ 3.8	780	3.8	3.6	3.6	1.248
2	80.4	△ 9.9	83.2	0.4	162.0	2.7	677	5.5	3.4	4.3	1.241
3	83.8	△ 13.3	85.5	△ 3.8	115.0	△ 47.5	701	△ 16.1	1.9	2.5	1.239
4	77.7	△ 17.9	86.2	2.1	47.2	△ 79.2	414	△ 49.9	2.5	3.1	1.229
5	66.9	△ 22.0	83.7	△ 2.1	32.4	△ 87.2	351	△ 61.8	4.1	4.0	1.221
6	63.5	△ 22.9	123.7	0.8	68.4	△ 63.0	524	△ 22.8	4.7	4.5	1.213
7	62.2	△ 24.0	123.9	△ 2.4	122.5	△ 41.6	606	△ 20.4	5.9	5.1	1.210
8	66.2	△ 23.5	87.2	1.6	159.8	△ 44.8	668	△ 34.7	6.4	5.2	1.206
9	70.9	△ 18.7	83.7	△ 2.8	131.8	△ 36.2	641	△ 17.9	6.1	5.2	1.203
10	66.9	△ 23.8	84.7	2.2	152.1	△ 36.9	655	△ 13.4	6.9	6.1	1.201
11	77.0	△ 14.9	85.7	△ 4.4	164.2	△ 30.5	669	△ 14.9	6.3	5.1	1.193
12							598	△ 24.6	6.7	5.2	1.179
2021.1							495	△ 36.5			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(未残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数 千枚	金額 百万円	前年比 %	枚数 枚	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1			
2019.10	22	21,282	△ 24.2	10	26	58.6	2	130	△ 88.8	12	95	142.4
11	16	13,843	△ 35.6	4	7	△ 64.9	3	455	550.0	16	128	208.4
12	22	21,942	26.8	52	59	1,571.3	5	878	970.7	15	58	115.7
2020.1	24	26,598	△ 5.0	47	57	387.6	4	577	3.2	26	254	303.9
2	16	15,895	△ 32.6	27	15	△ 10.1	2	320	△ 69.4	16	175	15.9
3	24	27,423	51.6	43	39	7.6	11	3,057	198.8	1	2	△ 50.2
4	19	22,168	△ 2.5	43	45	86.7	5	240	△ 80.2	53	457	24.8
5	15	14,958	△ 49.6	12	4	△ 78.3	4	1,360	1,005.7	44	448	26.0
6	23	27,158	58.4	22	41	106.4	9	2,772	712.9	48	575	124.5
7	19	21,069	△ 32.2	5	20	△ 47.5	3	426	1,477.8	10	112	△ 13.1
8	18	20,010	21.8	8	18	△ 70.2	2	180	157.1	17	121	△ 3.3
9	18	19,631	△ 28.9	4	15	△ 36.2	5	391	△ 26.9	6	32	△ 39.3
10	15	13,679	△ 35.7	1	5	△ 80.5	2	730	461.5	19	126	32.7
11	21	22,831	64.9	24	59	802.4	3	900	97.8	19	252	96.9
12	16	14,645	△ 33.3	3	3	△ 94.9	0	0	△ 100.0	12	60	3.2
2021.1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0			
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。